

2022年度 事業報告

(2022年6月1日～2023年5月31日まで)

特定非営利活動法人 子ども・人権ネット

I 概要

今年度は、新型コロナウイルス感染禍3年目となったが、ガイドラインに沿って徹底した感染予防対策の中でCAPプログラムの提供、研修、例会等を安全・確実に実施した。

新潟市での5年間の取組が他市町村へも波及し、CAPプログラムへの教育委員会の期待が感じられる1年であった。

「市報にいがた」に児童虐待防止の専門家としてCAPが紹介された。また、「新潟市子ども条例」推進のための、新潟市子どもの権利推進委員として「新潟市子どもの権利推進計画」の策定に関わった。NPO法人としての社会的信用と責任を果たす1年であった。

ハイライトは以下の3点

- 1)「新潟市子どもの権利推進計画」の1、「子どもの権利の普及・啓発と学習機会の確保」にCAPプログラムと明記された。*CAP・にいがた通信28号で報告
- 2)2022年11月20日「市報にいがた」に児童虐待防止の専門家としてCAPが紹介された
- 3)CAPワークショップ実施数が前年度比127.5%(50ワークショップ増)となった。

1. CAPプログラム実施への取り組み

1)2022年4月1日～2023年3月31日の実績

- ① 実施数232ワーク、前年度比127.5%であった。保育園子どもワークショップは28回、前年度比127.3%、小学校子どもワークショップは53回、前年度比120.5%、中学校子どもワークショップは47回、前年度比151.6%である。3年目となるコロナ禍でのワークショップは安全に確実に実施した。
- ② 学校以外の場でのCAPおとなワークショップを実施した。2022年度は以下の場所で実施した。
新潟市園長会、「アルザフォーラム」「女と男フェスティバル」、公開おとなワークショップ(ベーシック)新潟市(3回)、山潟中学校区コミュニティー協議会、横越地区公民館「ママカフェ版」。
児童養護施設天使園(新潟市西区)・聖母愛児園(見附市)、子どもワークショップと職員ワークショップを実施。魚沼市教育委員会研修。
- ③ 新潟市では、西内野小学校で3年生・6年生子どもワークショップ、教職員ワークショップ、保護者ワークショップを実施。

2)CAPスペシャリスト養成講座を開催

基礎編:5月3日、4日、5日 実践編:6月3日、4日 スペシャリスト7名誕生(4名はCAP・にいがた)

2. 委託事業

- ①新潟市こども政策課「保育園・幼稚園におけるCAPワークショップ実施事業」は21年目となる。
小針保育園・新津東保育園・山潟保育園・巻つくし保育園・諏訪木保育園・坂井保育園・こどものいえ子ども園・湖桜保育園・根岸保育園の9園で実施。来年度も継続予定。
- ②新潟市東区健康福祉課「特色ある区づくり事業」は13年目をむかえた。未就園児と保護者向けワークショップ(1回)、小学生向け子ども(2回)・保護者(1回)・施設職員ワークショップ(1回)。来年度も継続予定。
- ③新潟市「いじめ防止事業」5年目となる。
15小学校5年生・教職員・保護者、10中学校1年生・教職員・保護者に実施。来年度も継続予定。
- ④弥彦村「CAP実施事業」が開始となる。
1小学校5年生・教職員・保護者、1中学校1年生・教職員・保護者に実施。来年度も継続予定。
- ⑤燕市「CAP実施事業」が開始となる。
4小学校6年生・教職員・保護者、1中学校2年生3年生・教職員・保護者に実施。
- ⑥令和4年度「新潟県デートDV予防教育事業」8年目となる。
1中学校、1特別支援学校で実施。

3. 助成金・基金・寄付による取り組み

「CAP・にいがた子ども幸せ夢基金」:子どもたちへのワークショップ実施のため 2015 年度設立。
*2022 年度は利用無し。

【プログラム実施についての課題】

- ・WS にでる人が一部に偏っている。年に 2~3 回の人を含めて動ける人は全体の約 3 割。
- ・CAP プログラム実施においては、行政からの委託事業でのプログラムの提供が大半を占めるため、継続のため丁寧な打合せで依頼先のニーズを把握し、全てにおいて質の高いワークショップを実施することがさらに求められる。
- ・5年後の世代交代を計画的に進めるために、多くのメンバーがワークに参加すること、一人ひとりができる役割を増やすための具体的な研修が必須となる。
- ・新たな委託先を増やすために、県内の市町村教育委員会への広報・ロビイングだけではなく、メンバー一人ひとりが常に広報を意識し行動する。
- ・「新潟市子どもの権利推進計画」を活用し、「人権教育」や「いじめ防止」「自殺予防」に有効である CAP プログラムについて積極的に学校に働きかける。

4. CAP プログラムの広報

- ① CAP・にいがたの HP(ホームページ)を活用した。感染予防対策の告知、公開ワークショップのチラシ掲載等
- ② 「CAP・にいがた通信」1000 部を有効に活用し、その配布により CAP・にいがたの活動の周知と広報を図った。「CAP・にいがた通信 No28 号」2023 年度広報に活用。
「CAP・にいがた通信 No25 号」(トピックスは「SNS 世代とつきあう」)はおとなワークショップにて活用。
- ③ イオン新発田店にて、黄色いレシートキャンペーンに参加。
- ④ FB で事業実施の広報を2回行った。(5 月「CAP の日」アクション報告、養成講座開催)

【課題】

- ・HP の有効活用。(毎月の CAP・にいがたのワークショップ実施状況など情報の更新)
- ・FB の更なる活用についても検討していく。

5. 啓発事業

- ① 公開おとなワークショップ開催
ベーシック:新潟市 3 回、「女と男フェスティバル」・「アルザフォーラム」(再掲)
- ② 森田ゆりさんを講師に研修会を計画したが、次年度開催となった。(2023 年 11 月 3 日、4 日予定)

【課題】

- ・「いじめ防止 CAP 白書」を活用した教育委員会へのロビイングの実施。
- ・啓発事業は NPO 法人である当会の重要な事業である。今こそ求められている社会の課題である DV と児童虐待防止、若年層の自殺予防、望まぬ若年妊娠の予防について CAP の視点で発信していくことが急務となる。

6. ネットワーク

- ① J-CAPTA の総会(長野)に参加(3 人)。フィンケルホー記念研修会に参加(2 人)。
- ② Zoom 中部ブロック(富山県、石川県、長野県、新潟県)会議体調不良にて参加せず。
- ③ 新潟市要保護児童対策地域協議会会長。(代表者会議 2 回/年)
- ④ 新潟市子どもの権利推進委員会副会長。(委員会 3 回/年、zoom 部会会議 2 回)
- ⑤ 11 月 3 日「子ども虐待防止オレンジリボンたすきリレー2022in NIGATA」に参加(7 人)

【課題】

県内グループである CAP・じょうえつとは、県内での CAP の広がりのためにもワークショップを共同で実施できるよう練習の機会を設け研鑽を積む。

II 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
子どもへの暴力防止全般の研修事業	・森田ゆり研修(講師の都合で次年度へ)		新潟市	35人	CAP スペシャリスト、教育関係者、女性支援相談員等 60人	692
CAPプログラムの普及事業	・子どもプログラムの提供 ・保護者プログラムの提供 ・教職員・専門職・行政職向けワークショップの提供 ・CAP児童養護施設プログラムの提供	4月～3月	新潟県内の保育園・幼稚園・小学校・中学校・公民館など 新潟県内の児童養護施設	・2・3人×128回 ・2・3人×53回 ・3人×51回 ・3人×2施設	保育園児・幼稚園児・小学生・中学生・高校生 2853人 保護者、地域の人 544人 教職員・専門職 765人 養護施設児童・施設職員	3,752
情報交換・連携のための事業	・関係機関との連携(ロビイング活動)	随時	新潟県内	・7人	行政など 100人	0
	・CAP 中部ブロック会議	11月、3月	Zoom	・2人	県内外のCAPグループ(7グループ)	
一般市民への広報・啓発事業	・外向け通信発行	2023年3月	新潟県内	・3人×1回	賛助会員・CAPに関心のある人 他 1000人	330
	・HP更新	6月～3月	全国	・3人	CAPに関心のある人 多数	
	・公開ワークショップ		新潟市	・3人×3回	20人	
	・オレンジリボンたすきリレー	11月3日	新潟市	・7人		
その他の事業	・各種内部研修	6月～5月	新潟市内	・5人×10回	CAPスペシャリスト 延べ 50人	8